

2018年の証券市場を振り返る

日本経済新聞社 編集委員 **前田 昌孝**



前田 昌孝（まえだ まさたか）
1957年生まれ、1979年東京大学
教養学部教養学科卒、日本経済新
聞社に入り、産業部、神戸支社、
証券部、ワシントン支局勤務など
を経て1997年証券部編集委員、
2010年日本経済研究センターに出
向、2013年4月から現職。

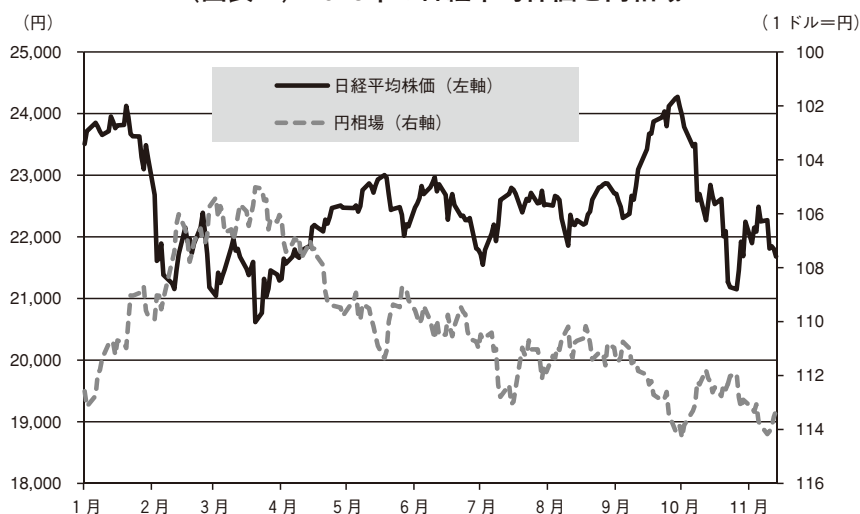
2018年の東京株式市場は一時的に日経平均株価が27年ぶりの高値まで上昇する局面もあったが、米国の金利上昇への懸念や米中貿易摩擦の激化を背景に、総じて低調に推移した。日本企業の収益力が向上し、上場企業の自己資本利益率（ROE）は2017年度に1979年度以来38年ぶりに10%台に乗せた。少額投資非課税制度（NISA）の積み立て版の「つみたてNISA」が1月に始まり、証券投資に関心を持つ若年層が増えたことも2018年の特徴だ。

〈1991年11月以来の高値〉

2018年は1月4日の大発会から日経平均がいきなり741円高の2万3,506円になるなど、明るい年明けだった。2017年は世界同時株高の流れに乗って日経平均が前年末比3,650円（19.1%）高の2万2,764円と、28年ぶりに6年連続の上昇を記録したが、この勢いを引き継いだ。1月23日には2万4,124円と1991年11月以来の高値を付けた。米国のダウ工業株30種平均も1月26日に2万6,616ドルと過去最高値を更新した。

しかし、2月2日に発表された1月の米雇用統計で、時間当たり賃金が前年同月比2.9%増と、2009年6月以来の上昇を記録した。これを受け、1月初めに2.4%台で推移していた米国の長期金利（10年物国債利回り）が2.84%まで急騰し、好調な米景気の足かせに

(図表 1) 2018年の日経平均株価と円相場



なるとの警戒感が広がった。ダウ平均は2月2日に665ドル安、2月5日に1,175ドル安、2月8日に1,032ドル安と大きく崩れ、世界の株式相場を押し下げた。日経平均も1日で1,000円超の下落も交え、2月1日から14日にかけて2,331円(9.9%)値下がりをした。

トランプ米大統領が3月1日に鉄鋼とアルミニウムに輸入制限を実施すると表明し、欧州連合(EU)や中国との間で報復合戦が起きるとの懸念から世界の株式相場は一段と下落した。3月22日には米国が中国による知的財産権の侵害を理由に、500億ドル相当の同国製品に高関税を課す制裁措置を発表した。日経平均は3月23日に1月23日の高値を3,506円(14.5%)下回る2万617円まで下落した。年初に1ドル=112円前後で推移していた円の為替相場も、3月23日には一時1ドル=104円台まで上昇した。

ダウ平均も3月23日には1月26日に付けた高値を3,083ドル(11.6%)下回る2万3,533ドルまで下落した。ここ数年の米国株高をけん引してきた大型ハイテク株も、3月17日にフェイスブックの個人情報漏洩問題が表面化し、軟調に転じた。日本では財務省による決裁文書の書き換え問題を受けて安倍晋三内閣の支持率が30%台まで急低下し、外国人による株式売りを招いた。

4月に入ると世界の株式相場は米中貿易摩擦への警戒感が後退し、持ち直しの動きとなった。5月17~18日の米中貿易協議で「追加関税の発動保留で合意した」と伝わったことも市場参加者を安心させた。米国の大型ハイテク株は「貿易摩擦との関係が薄い」との理由で買い直された。米中のハイテク株10銘柄で構成するNYSE・FANGプラス指数は4月

2日から6月20日までの2カ月半で29%も上昇した。日経平均も5月21日には2万3,002円と2月2日以来の2万3,000円台を回復した。

5月29日に米政権が500億ドルに相当する中国からの輸入品に制裁関税を課す方針を改めて表明し、東京株式相場は再び重苦しくなった。7月6日には米国と中国が互いに輸入品340億ドル相当に25%の追加関税を発動し、8月23日には残りの160億ドル相当にも互いに25%の追加関税を発動した。日経平均は6月、7月、8月と3カ月連続して2万3,000円の壁に挑戦しては押し返される展開となった。

〈2月に続き10月に急落〉

米国の主要500社の2018年の純利益は大幅な法人減税を受け、前年を20%超上回るとの見方が強まった。米国株は好業績を背景に6月以降、回復基調をたどった。米長期金利の高止まりを受けて新興国株や新興国通貨が下落し、投資家の資金は新興国を離れて先進国に流入した。8月2日にはアップルの時価総額が1兆ドルを超え、9月4日にはアマゾン・ドット・コムも1兆ドル企業になった。ダウ平均は9月20日に2万6,656ドルと約8カ月ぶりに過去最高値を更新した。

日本では外国人投資家が年初から9月第2週までに株式を現物と先物の合計で8兆3,778億円売り越したが、9月20日の自民党総裁選で安倍首相の3選が堅いとみられ始めたあたりから、一転、買い越しとなった。日経平均は9月14日に上値の壁だった2万3,000円を突破し、10月2日には2万4,270円と1991年11月以来の高値を付けた。米国は9月24日に中国製品2,000億ドル相当に追加関税を発動した。ただ、税率をかねて検討していた25%ではなく10%にとどめたことで、市場参加者は「世界経済への影響は限られる」と受け止めた。

しかし、10月には世界の株式相場が再び大きく崩れた。ダウ平均は10月3日に2万6,828ドルの最高値を付けたが、29日には2,386ドル(8.9%)安い2万4,442ドルまで下落した。10月3日には良好な景気指標を受けて米長期金利が3.18%と2011年7月以来、7年3カ月ぶりの水準まで上昇した。さらに9日には一時3.26%と一段高となり、2月の株価急落時と同様、景気の足かせになるとの警戒感が広がった。米大型ハイテク株の7～9月期決算では売上高の伸び悩みが目立ち、失望売りを誘った。

10月9日には国際通貨基金(IMF)が貿易摩擦の激化を理由に、2018年と2019年の世界の成長率見通しをそれぞれ3.9%から3.7%に引き下げた。10月19日に発表された中国の7～9月期の実質国内総生産(GDP)は前年同期比6.5%増と、2009年1～3月期の6.4%増以来の低水準になった。

中国ではGDPの発表に先立つ10月18日に、上海総合指数が75ポイント安の2,486と、2014年11月20日以来およそ3年11月ぶりの安値を付けた。韓国総合株価指数、台湾加権指数、シンガポールST指数も10月に入って年初来安値を更新した。欧州も景気減速が鮮明になり、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどの株価指数が年初来安値を更新した。

日経平均も10月2日から29日の2万1,149円まで3,121円（12.9%）急落した。米長期金利上昇への警戒感や中国経済の減速に伴う工作機械受注の減少などが足かせとなった。日経平均は3月23日に付けた年初来安値を下回らなかったが、東証株価指数（TOPIX）やJPX日経インデックス400、日経ジャスダック平均株価、東証マザーズ指数は年初来安値を付け、日本経済の停滞感を浮き彫りにした。

11月6日には米国で中間選挙が実施された。上院は与党共和党が過半数を維持したが、下院は民主党が過半数を奪回した。直後の日米の株式相場はイベント通過への安心感から大きく上昇したが、その後は原油価格の下落やスマートフォン（スマホ）の販売伸び悩みを受けて、軟調な展開となっている。

〈リスク・パリティ戦略〉

2018年2月の急落は「VIXショック」とも呼ばれた。株価の乱高下を受けて米国株の予想変動率を示すVIXが急上昇し、VIXの低位安定に賭けていた金融商品が資産の大半を失ったからだ。東京証券取引所に上場されていた上場投資証券「NEXT NOTES S&P500 VIXインバースETN」は2月6日に一夜にして96%下落し、「価格が前日終値の20%以下になった場合には早期償還する」との条項が発動されて早期償還された。損失を被った個人投資家も少なくなかった。

VIXはS&P500種オプションの取引価格をもとに算出され、別名「恐怖指数」とも呼ばれている。2月5日にダウ平均が取引時間中に1,597ドル安と急落し、終値でも過去最大の1,175ドル（4.6%）安になったが、この値動きに呼応して前週末（2月2日）に17.31を付けていたVIXが37.32に跳ね上がった。上昇率は115.6%で、時系列データのある2004年以降では最高だった。「VIXインバースETN」はVIXが1%上昇すると価値が1%減少する商品だから、ひとたまりもなかった。

株価が急落すると犯人探しが始まるのは世の常だが、今回はリスク・パリティという投資戦略がやり玉に上がった。リスク・パリティ戦略とはファンド全体の運用成績に対して株式、債券、商品などの各資産の価格変動が及ぼす影響が均等になるように設計した投資戦略だ。伝統的な分散投資が金額ベースで資金の振り向け先を決めるのに対して、リスク量をベ-

スに均等に分散投資をする。株式や商品は一般的に価格変動が大きいいため、保有比率を少なくし、債券は価格変動が小さいため、保有比率を大きくする。ただ、これだけでは期待リターンが低下してしまうため、ポートフォリオ全体にレバレッジをかけることが多い。

IMFによると、リスク・パリティ戦略で運用するファンドの残高は2017年半ばに1,500億～1,750億ドル（16兆5,000億～19兆2,500億円）に達したという。採用する投資家は年金基金からクオンツ系のヘッジファンドまで幅広い。日本でも年金基金や地方銀行が利用しているほか、投信として商品化されている。2008年のリーマン・ショックでは伝統的な分散投資が役に立たないことが明らかになり、リスク量を均等にする戦略が脚光を浴びるきっかけになった。

2月と10月の株式相場の急落場面では株価の振れが大きくなったため、株式のリスク量が増したと判断したリスク・パリティファンドが株式を売り、株価をさらに押し下げたのではないかとされている。株価の急落に先立って起きた米長期金利の上昇についても、リスク・パリティファンドが債券のリスク量が増したと判断して債券を売ったことが一因とみる向きもある。

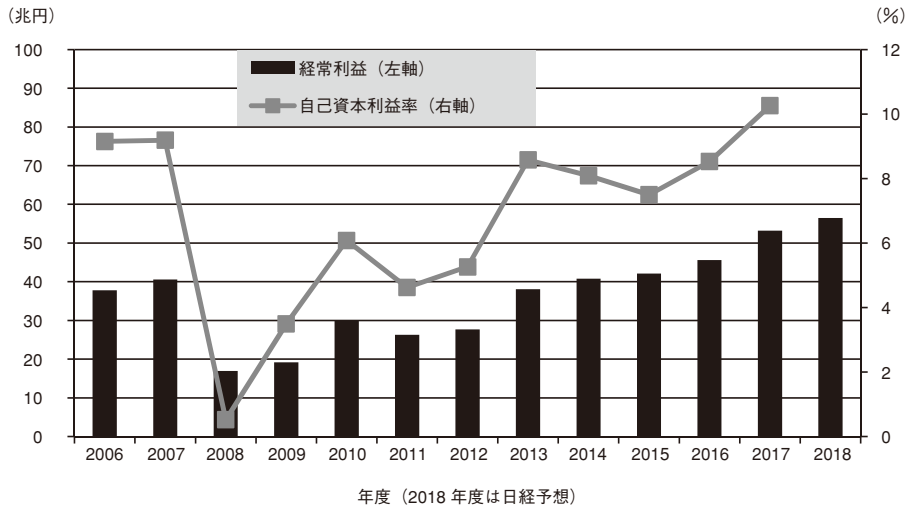
ただ、ある日の株式や債券の価格変動率が高まったからといって、すぐに株式や債券の保有量を調整するような機動性の高いリスク・パリティファンドは少ないといわれる。ファンドの多くは資産ごとの価格変動率の変化を踏まえ、月次ベースで持ち高を調整しているようだ。実際、株式市場では「前月の株価の変動率が高かったから、月初にはリスク・パリティ戦略の売りが出やすい」といった専門家のコメントがよく聞かれた。月中の相場の急変動に対するリスク・パリティ戦略の影響は、いくぶん誇張して伝えられている可能性がある。

〈企業業績は伸び鈍化〉

東証の決算短信集計（連結）によると、上場企業（金融業を除く）の2017年度の売上高は前年度比7.5%増の721兆2,444億円、経常利益は15.6%増の53兆1,985億円、純利益は31.7%増の37兆5,373億円だった。内外の景気拡大の波に乗ったためで、経常利益は2014年度から4期連続で過去最高を更新した。コスト削減の効果で減収増益だった2016年度と異なり、競争力のある技術や商品で売り上げを伸ばし、利益を増やした企業が多かった。

金融業4業種を除く東証29業種を見渡すと、26業種が経常増益、1業種（海運業）が黒字転換、2業種（パルプ・紙とゴム製品）が経常減益だった。輸送用機器（自動車）が13.9%、電気機器が24.7%、化学が22.2%、商社など卸売業が25.6%の経常増益になり、全体をけん引した。売上高経常利益率は前年度を0.61ポイント上回る7.38%に達した。単体

(図表 2) 上場企業の経常利益と自己資本利益率



(出所) 東京証券取引所「決算短信集計」

決算だった時代を含め、データのある1978年度以降で最高を記録した。

欧米企業に比べて見劣りがしていたROEは2016年度の8.53%から1.73ポイントも向上し、10.26%と38年ぶりに10%台に乗せた。ただ、米国が2018年1月に連邦法人税率を35%から21%に大幅に引き下げた関係で、米国に連結子会社を持つ企業のなかには、繰り延べ税金負債を取り崩したところも多かった。この影響で2017年度の上場企業の純利益は全体で約2兆円押し上げられた。企業の収益力は割り引いて考える必要があるかもしれない。

歴史的な好決算だった2017年度に比べると、2018年度は売上高も利益も伸び悩んでいる。3月期決算企業（金融業などを除く）の2018年4～9月期決算は売上高が前年同期比7.4%増、経常利益が12.2%増、純利益が19.6%増になっていたが、2019年3月期通期の見通しは売上高が3.6%増、経常利益が6.2%増、純利益が1.2%増とブレーキがかかっている。

伸び悩む最大の要因は米中貿易摩擦を受けて中国企業が設備投資に慎重になっていることだ。工作機械やロボットなどが受注減に見舞われており、安川電機やファナックは業績予想の下方修正を迫られた。日産自動車など新興国への輸出が多い企業は新興国通貨に対する円高の影響で、輸出採算が悪化した。人件費などのコスト増も利益を圧迫している。外食大手8社の2018年3～8月期決算は最終損益が全社で減益または赤字だった。地震や台風などの度重なる自然災害もマイナス要因だった。豪雨の影響で生産の一時停止を余儀なくされたマツダでは、約280億円の損失が発生するという。

もちろん好調な企業もある。ソニーは2019年3月期の営業利益見通しを従来予想から約2,000億円積み増し、前期比18%増の8,700億円にした。ゲームや音楽に加え、画像センサーが好調だという。総合商社7社の2018年4～9月期決算は三井物産を除く6社の純利益が過去最高だった。原油や石炭など資源価格の上昇の恩恵を受けたうえに、自動車や化学品などの非資源分野の収益も増えた。

調査会社リフィニティブ（旧トムソン・ロイター）によると、米国の主要500社は法人減税の効果もあり、2018年に24%の増益を見込んでいる。ハイテク大手の2018年7～9月期の純利益はアップルが32%増、アルファベット（グーグルの親会社）が36%増、アマゾン・ドット・コムが11倍だった。このダイナミズムを武器に世界の投資資金を引きつける米国企業に比べて、日本企業の収益の伸びは小さく、株価も精彩を欠いている。

〈貯蓄から投資へは停滞〉

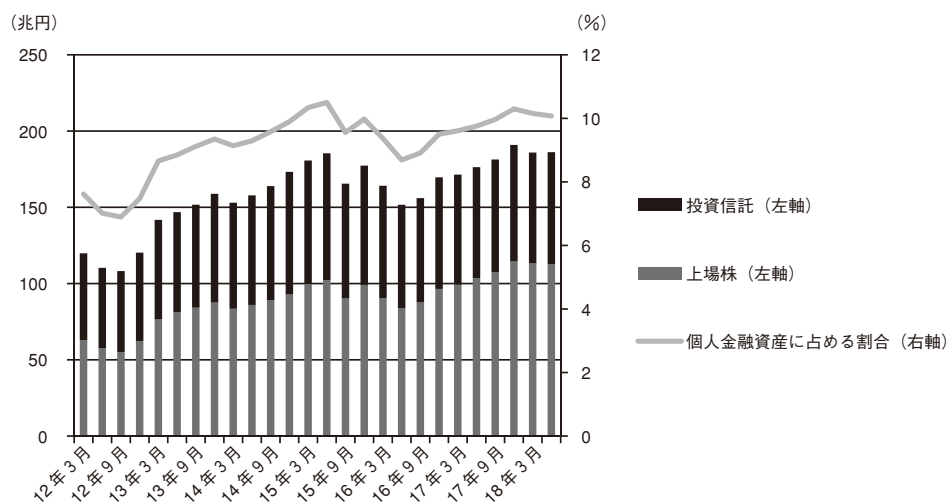
2018年1月にはつみたてNISAがスタートした。金融庁によると、6月末までに68万8,573口座が開設され、投信の買い付け額は305億4,916万円に達した。一般NISAは全部で1,128万2,552口座あるうち、60歳代の投資家が持つ口座が255万3,828口座（22.6%）と最も多いが、つみたてNISAは40歳代が25.9%、30歳代が24.0%を占めている。若年層の長期の資産形成手段として活用され始めた様子だ。

個人型確定拠出年金「iDeCo」も2017年1月から加入対象者が大幅に広がり、加入者が着実に増えた。2016年末の加入者は30万6,314人にとどまっていたが、2018年8月末に100万人を超え、9月末には103万8,772人になった。金融機関が積極的にiDeCoを取り扱うようになり、公務員や会社員の加入が増えた。

若年層の資金に着目した新たな金融サービスも始まった。丸井グループは積み立て投資に特化した証券会社「tsumiki証券」（東京都中野区、寒竹明日美CEO）を設立し、8月31日から営業を開始した。コモンズ投信の「コモンズ30ファンド」など長期の資産形成向けと判断した4本の投信に毎月定額で積み立て投資をするサービスを提供しており、購入代金はクレジットカードの「エポスカード」で支払う仕組みだ。

LINEは10月18日から出資先でテーマ株投資のサービスを展開しているFOLIO（フォリオ、東京都千代田区、甲斐真一郎CEO）と組んで、資産形成サービス「LINEスマート投資」の提供を始めた。電気自動車、5Gなどのテーマを選ぶだけで、FOLIOがあらかじめ選んだ10銘柄に最低10万円前後から分散投資ができる。全部で75のテーマを用意しており、スマホの簡単な操作で利用できるという。

(図表 3) 個人が持つ上場株と投資信託



(出所) 日銀「資金循環統計」

といっても例えばNISAをみると、資産形成層の30歳代が持つ口座は6月末現在で一般NISAとつみたてNISAを合わせて130万5,264、40歳代が持つ口座は186万6,304にとどまる。年代別人口に対する普及率は30歳代が8.9%、40歳代が9.9%にすぎない。2014年末の普及率は30歳代が4.5%、40歳代が6.1%だったから、向上したとはいえ、まだ大半は背を向けている。日銀の資金循環統計などからは「脱・預貯金大国」の兆しは読み取れない。

日銀の資金循環統計によると、家計の持つ上場株は6月末現在で112兆7,600億円となり、2017年末に比べて1兆7,000億円減少した。投信は73兆3,900億円となり、2017年末に比べて3兆500億円減少した。個人金融資産(1,847兆7,800億円)に占める割合はそれぞれ6.1%、4.0%だった。現預金が個人金融資産の過半を占める状況は変わっていない。

米国では2018年6月末の個人金融資産87兆8,021億ドルのうち、20.6%に当たる18兆1,056億ドルが上場株に、10.0%に当たる8兆7,643億ドルがミューチュアルファンドになっている。米国の個人金融資産を1999年末と比較すると、2.5倍になった。日本はこの間に1.3倍にとどまっている。個人マネーが企業の成長資金として活用され、株価上昇との好循環を生み出している米国との落差は大きい。

もちろんアベノミクス相場が始まる前の2012年9月末の統計と比べると、株高もあり、家計が保有する上場株や投信は増えた。上場株は55兆100億円から2倍強になった。6年弱の間に個人は株式を23兆9,400億円売り越したが、含み益が81兆6,900億円増えた。投信

(図表4) アベノミクス下の個人金融資産の変化

	18年6月末残高	12年9月末残高	残高の変化	うち含み益	うち資金流入
タンス預金	88.01	68.23	19.78	▲0.21	19.99
普通預金	439.52	320.64	118.88	0.00	118.88
定期預金	436.59	460.95	▲24.36	0.00	▲24.36
国債	12.62	24.39	▲11.77	▲0.09	▲11.68
上場株	112.76	55.01	57.76	81.69	▲23.94
非上場株	84.88	34.23	50.65	49.53	1.12
投信	73.39	53.19	20.20	9.64	10.56
生命保険	213.55	184.11	29.45	1.55	27.89
個人年金保険	102.51	104.64	▲2.13	7.78	▲9.92
年金受給権	150.68	144.13	6.56	5.48	1.08
対外証券投資	22.79	18.26	4.53	5.07	▲0.54
合計	1847.78	1569.17	278.61	162.17	116.45

(注) 単位兆円、▲は減

(出所) 日銀「資金循環統計」

は53兆1,900億円から38%増えた。含み益が9兆6,400億円膨らみ、さらに新規資金が10兆5,600億円流入した。ただ、保有額の絶対額はなお少なく、個人金融資産全体に与える影響は限られている。上場株のうち、個人投資家が保有する割合も2017年度には金額ベースで17.0%と過去最低を更新した。

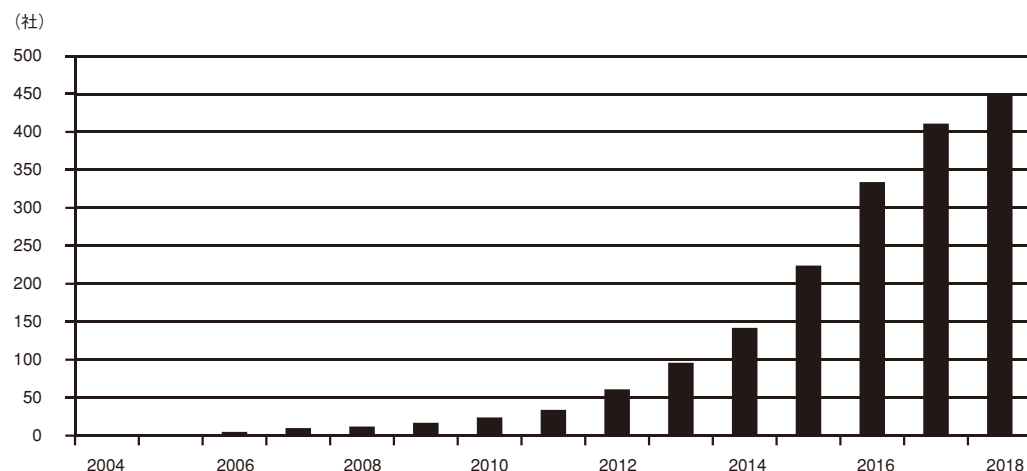
〈ESG投資への関心高まる〉

機関投資家の運用の世界では環境や社会貢献、ガバナンスを重視するESG投資への関心が高まった。日本経済新聞社と格付投資情報センター(R&I)が7月上旬から9月上旬にかけて実施した日経企業年金実態調査によると、「今後採用したい、もしくは増額したい運用手法や商品」として、23%がESG投資を挙げていた。2017年の調査に比べて11ポイント増え、採用したい戦略のトップになった。日本はこの分野では遅れていたが、急速にキャッチアップしている様子だ。

世界のESG投資額の統計を集計している国際団体のグローバル・サステナブル・インベストメント・アライアンス(GSIA)によると、2014年から2016年までの2年間で世界全体のESG投資額は25.2%増加し、22兆8,900億ドルになった。日本は70億ドルから4,740億ドルへ68倍になった。

日本で関心が高まったのは、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2015年9月に国連責任投資原則(PRI)に署名し、2017年7月からESGに優れた企業への

(図表 5) 統合報告書発行企業数



(出所) ディスクローチャー&IR総合研究所

投資を始めたことの影響が大きい。GPIFは「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数」「FTSEブロッサムジャパン指数」という3つのESG指数を採用し、これらの指数に連動する日本株のパッシブ運用を1兆円規模でスタートした。

GPIFはその後、運用資産の半分を占める債券への投資でもESGを考慮することを決め、世界銀行との共同研究などに取り組んだ。2018年9月には国内株で「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」、外国株で「S&Pグローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数(除く日本)」という環境株式指数を新たに採用し、パッシブ運用に乗り出した。株式に関しては2018年9月25日現在、5指数合わせて約2兆7,000億円の資金を振り向けている。

投資される側の企業も対応を急いでいる。ESG指数に採用してもらうには、適切なデータや取り組み状況の開示が欠かせないためだ。宝印刷系のディスクローチャー&IR総合研究所によると、財務情報と非財務情報を合わせた統合報告書の発行企業は2017年に411社になった。2014年には142社だったから、3年間で3倍近くに増加した。2018年もJFEホールディングスや日本郵政が新たに開示し、全部で450社前後が発行する見通しだ。

ESG投資の個人投資家への浸透はこれからだ。個人のESG投資は1999年に設定されたSRI(社会的責任投資)投信の「日興エコファンド」から始まった。NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)によると、2018年9月末現在で個人向け金融商品におけるサステナブル投資残高は7,533億円となっている。投信が89本3,877億円、社会貢献型債券が3,676億円だという。リーマン・ショック前の2007年12月末には投信だけで1兆1,207

億円に達していたから、運用成績の悪化もあり、全体は伸び悩んでいる。

ただ、ここ数年、企業の品質検査不正問題が相次いでいることから、個人投資家の間で企業の社会的責任やガバナンスに対する関心が改めて高まっている。個人の長期投資に当たっては、表面的な業績だけでなく、ESGに熱心か、ESG指数に採用されているかなどが判断基準になってくる可能性がある。

〈2019年に向けて〉

このほか2018年は機関投資家による議決権行使の個別開示が2年目を迎え、株主の方を向いた経営に取り組む企業が増えた。2008年には569社が導入していた買収防衛策は機関投資家の賛成が得られないため、2018年には391社に減った。株主提案に賛成する機関投資家も増えた。2018年の株主総会では増配や相談役・顧問制度の廃止など、42社が延べ161件の株主提案を受けた。

4月1日には改正金融商品取引法が施行され、上場企業に投資家に対する公平な情報開示を求める新規則「フェア・ディスクロージャー・ルール」が導入された。証券アナリストや機関投資家向けの決算説明会の模様をインターネットで動画配信する企業が増えるなど、個人投資家が企業の情報にアクセスしやすくなる効果が出ている。

5月1日には改正確定拠出年金法の一部が施行され、企業年金を実施していない中小企業が従業員の資産形成を支援できるように「iDeCo+（イデコプラス）」が導入された。iDeCoに加入する従業員の掛け金に追加して事業主が掛け金を拠出できる制度である。指定運用方法に関する規定も整備され、加入者が運用商品を選択しなかった場合に、自動的に投信などで運用しやすくなった。

10月1日には株式の売買単位が100株に統一された。以前は8種類もあり、個人投資家の混乱を招くこともあったが、全国証券取引所が2007年から統一に向けて調整を進めていた。次は現在T+3となっている株式などの決済期間を、海外の主要国に合わせてT+2に短縮することが決まっている。2019年7月16日（約定分）から切り替える。個人投資家も資金の拘束期間が短くなるなどメリットを受けそうだ。

2019年には会社法が改正される可能性が大きい。株主提案権の濫用的な行使が制限されるほか、株主の事前の同意がなくても、事業報告など株主総会の資料が電子提供できるようになる見込みだ。このほか市場インフラに関する当面の課題として、監査報告書の長文化、有価証券報告書と事業報告等の一体的開示などが検討されており、企業内容の効果的な開示に向けて議論が進むと思われる。

東京市場の競争力強化も引き続き大きな課題だ。新規上場（IPO）ではソフトバンクグループの携帯子会社「ソフトバンク（SB）」が2018年12月19日に上場し、親会社は株式の売り出しによって最大2兆6,000億円の資金を調達するという。ただ、IPO企業数では香港取引所に大きく水を空けられている。香港の1～9月の上場企業数は166社で資金調達額は前年同期比2.7倍の2,400億香港ドル（約3兆4,000億円）になった。日本は9月までで60社1,758億円にとどまっている。

前向きな話題としては総合取引所構想がようやく実現に向けて動き出した。東証などを傘下に持つ日本取引所グループ（JPX）と東京商品取引所（TOCOM）が経営統合し、株式と商品先物を1つの取引所で売買できるようにする方向だ。最終合意までには曲折もあるだろうが、利便性や信頼性の高い取引所ができれば、世界の投資資金がこれまで以上に集まる可能性がある。2019年は国際金融センターの実現に向けて、インフラ整備を加速しなければならない。

